

欠けている危機意識

2025年、私の研究対象である中国においては、高止まりする若年層の失業率や下落を続ける不動産価格など、経済面では好材料が見られない。社会が不安定になる中、共産党政権は戦後80周年で抗日戦争勝利のプロパガンダに力を入れ、台湾に関して一歩踏み出すという見方もある。

そうした中、「米中関係が緊張する一方で日中関係は改善の兆しが見える」と明るく話す政府関係者に対し、私の友人の中国人は「日本は寝ていてはならない」と敵しい声をかけた。中国の変動が国際社会を大きく揺るがすにもかかわらず、日本社会はその洞察と危機意識を欠いているという。

私も彼女に共感する。中国は富裕層・中間層・低所得者層の格差が大きく、経済が発展している時は社会階層間の利害は一致しなかった。しかし経済が全体的に悪化すると、どの社会階層も現政権の

年頭にあたり

大変動する中国に日本は備えを

政策運営に不満を持つようになり。政治・社会面での急変の可能性を視野に入れ、慎重かつ着実に中国の動向を分析し、関係部門との駆け引きを行うべきだ。

さらに私が重要だと考えるのは、日本の移民政策の戦略的な実施である。移住の決定には、劣悪なガバナンスや貧困からの逃避といった「プッシュ要因」と、より良い生活環境や就業機会を得ようとする「プル要因」が関わっていると言われるが、昨今の中国からの移民増加は、ゼロコロナ政策が強化した政治的抑圧体制の継続、景気の悪化や民営企業家への圧力による「プッシュ要因」の高まりが関係している。

「近くて遠い」中国人移民

欧米諸国が移民受け入れを制限する中、日本は移動・生活コストが低く、用事で一時中国に戻るにしても行き来がしやすく、移住地

正論



東京大学教授
阿古 智子

として人気がうなぎのぼりだ。一方、人口が減少する日本は人材を必要としており、高度外国人材を積極的に受け入れ、起業のための経営管理ビザ取得も比較的容易だ。先般、中国人富裕層向けの10年ビザの新設も発表された。

しかし、日本社会における中国人の存在感が増すと、日本人との間で摩擦や差別が生じるのではなにか。こうした問いを抱いていた際に、英国の経済学者、ポール・コリアーの『エクソダス―移民は世界をどう変えつつあるか』を読

が文化的にかけ離れていなければいほど、ディアスポラ(元の国家や民族の居住地を離れて暮らす人々)の現地コミュニティへの吸収は遅くなる。文化的にかけ離れ、ディアスポラの吸収に時間がかかると、ディアスポラが移住を円滑化するのに役割を果たすようになる。つまり、移民同士の助け合いが活発になる。

同じ漢字文化の日本と中国は文化的に近いとみられがちだが、政治体制や学校教育の内容は大きく異なり、「近くて遠い」というのが実際であろう。日本の中国人コミュニティの経済圏は発達しており、中国人移民は日本語が使えなくても便利に生活できる。通信技術の向上で母国社会とのつながりの維持も容易になり、中国語コミュニティが影響力を高めている。

経済・文化戦略が必要

社会資本の研究で知られるロバート・パットナムは、コミュニティ内の移民の割合が大きくなればなるほど、移民と先住者間の相互信頼の度合いが低くなるだけでなく、先住者同士の信頼弱化的傾向

があるという研究結果を示している。

「継続的に増え続ける多様性は、ある地点を超えると近代社会の重要な達成を危険にさらすかもしれない」「移住は国家を廃れさせることはないが、移住の継続的な加速と多文化主義政策が同時進行すると、国家の活力を脅かし得る」とコリアーも指摘する。

移民と先住者の共生を促進し、多文化の環境が経済を活性化させる最適な基準を見つめるためには、実証研究に基づく経済・文化戦略が必要となる。

資金や知識を持つ人々が海外に移住する一方で、中国に残る人々の立場は政治経済状況の悪化で脆弱化していく。隣国の政情不安が日本や国際社会に与える影響も計算に入れること、隣国の志と能力ある人々を支援することも重要だ。中国人移民は言論の自由が保障されている日本で公共空間を発展させ、母国の政治、社会発展にも影響を与えている。こうした人々が果たす役割についても、検討を進めるべきではないだろうか。

(あこ ともこ)